

世代間交流の実態調査報告

～京都市・神戸市のアンケート調査より～

築山崇* 黒澤祐介** 草野篤子*** 角間陽子****

1. はじめに

現在わが国は、かつてない少子高齢化を向かえている。さらに、核家族化や生活の都市化、多様化により、日常生活において異なる世代が相互に関わる機会は少なくなっている。このような中で、子ども世代と高齢者世代など、異なる世代の意図的な交流を図る「世代間交流」の活動が注目を集めはじめている。

国際世代間交流協会¹⁾は「世代間交流」を『高齢者と青少年の間で互いの能力や知識を意図的・継続的に交換し合う社会的媒体』と定義している。しかし、「社会的媒体」という表現に見られるように、一つひとつの世代間交流活動の内容・目的にまでは言及していない。世代間交流は、地域での祭りから、高齢者施設への慰問活動、小学生の総合的な学習、中学高校生と乳幼児の交流事業など多種多様である。また、国際世代間交流協会による定義が示しているように、交流活動を行うこと自体が自己目的化しやすい。今後は、異なる世代が交流することにより、どのような場面で、どのような効果が生み出されていく

のかを明らかにしていかなければいけないだろう。

しかしながら、世代間交流の実態や目的に関する調査研究はこれまでに十分行われてきているとは言えない。数少ない世代間交流に関する調査研究のひとつとして、国際長寿センターが1999年度研究事業としてまとめた『超高齢社会における世代間ケアシステムのありかたについての調査研究』²⁾があげられる。同センターの研究の中では各自治体を対象に世代間交流の活動実施状況が調査されている。この調査では市区町村ベースの地域における世代間交流活動の全体をとらえており、世代間交流活動の現状をマクロ的に捉えることには有効性を発揮しているものの、世代間交流活動の現状を「面」として、ある一定の地域で量的に捉えることに対しては不十分である。また、具体的にどのような種類の施設で、どのような内容の取り組みが行われており、どのような効果が出ているのかまでは調査されていない。

そこで、本調査では、京都市と神戸市の社会福祉施設、小中学校に対し世代間交流の実態について質問紙による調査を行い、現状の評価と今後の課題について考察を行った。なお、調査対象は、社会福祉施設、学校、教育機関など多種にわたっているが、本稿ではまとめて「施設」と呼称する。

*つきやまたかし（京都府立大学福祉社会学部教授）

**くろさわゆうすけ（京都府立大学大学院福祉社会学研究科博士前期課程修了）

***くさのあつこ（白梅学園短期大学福祉援助学科教授）

****かくまようこ（福島大学人間発達文化学類助教授）

なお、本調査は京都市においては主に社会福祉施設を、神戸市においては小中学校を対象とし、両者を合計する形で分析が進められている。異なる都市、性質の異なる「施設」での調査を合計することには、分析上限界があると思われる。しかしながら、今回は世代間交流の全般的状況を把握するため、あえて両者を合計して分析を行った。

2. 方法

(1) 調査対象数と調査票回収状況

2005年10月に京都市の社会福祉施設を中心とした計737施設・機関に、次に、2006年8月に神戸市の小中学校計254校に対し、質問紙を送付し調査した。

調査票回収状況は、京都市が242票、神戸市が95票の計337票だった。京都市の回収率が30.4%、神戸市が37.4%である。全体では、34.0%の回収率であった。

調査対象施設数と、調査票の回収状況の詳細は以下の表1の通りである。

表1 調査対象数と調査票回収状況

施設種別	調査対象数	回収数	回収率
保育園	252	78	30.9%
幼稚園	115	27	23.4%
児童館	103	57	55.3%
特別養護老人ホーム等	58	17	29.3%
ケアハウス	11	6	54.5%
老人福祉センター等	27	10	37.0%
デイサービスセンター	139	38	27.3%
グループホーム	32	7	21.8%
小学校	169	47	27.8%
中学校	85	48	56.4%
計	991	337	34.0%

(2) 調査内容

主な質問項目は以下の通りである。

(a) 世代間交流の実施状況

各施設での世代間交流の実施状況について、「行っている」「行っていない」の2択でたずねた。さらに、「交流を行っている」と回答した施設について、以下(b)(c)(d)の項目についてたずねた。

(b) 世代間交流の実態

世代間交流の実態について、交流の頻度、形態、内容をたずねた。これらの項目は、ひとつの施設が複数の取り組みを行っている可能性が高いので、複数回答として当てはまるものすべてを回答させた。なお、個々の項目の内容は国際長寿センターによる調査研究を参考に作成した。

頻度については、①「年数回」、②「月1度程度」、③「週1度程度」、④「日常的」、⑤「その他」、の5項目とした。

形態については、①「子どもを対象とした高齢者の活動」、②「高齢者を対象とした子どもの活動」、③「高齢者と子ども両方を対象とした活動」、④「中学高校生と乳幼児の交流活動」、⑤「若者、壮年世代も含めた多世代が一同に会する活動」、⑥「その他」、の6項目とした。

内容については、①「芸能や伝承遊びなどの文化的な交流活動」、②「発表会などの表現を通じた交流活動」、③「折り紙などの創作を通じた交流活動」、④「ゲームなどの娯楽を通じた交流活動」、⑤「統合施設などでの日常的な交流活動」、⑥「その他」、の6項目とした。

(c) 世代間交流の成果と期待

世代間交流による成果と、今後の期待につ

いてたずねた。

項目は、①「高齢者の健康増進、生きがいづくり」、②「子どもの人格発達、人間形成」、③「高齢者世代に対する理解」、④「伝統文化の継承」、⑤「地域福祉活動への多世代の参加」、⑥「施設整備費など財政問題への効果」、⑦「高齢者の社会参加の促進」、⑧「子どもの社会参加の促進」、⑨「子ども世代に対する理解」、⑩「施設（学校）と地域社会とのつながり」、⑪「まちづくりへの効果」、⑫「特に期待する効果はない」、⑬「その他」、の13項目であり、成果と期待についてそれぞれ3つまでの複数回答とした。

(d)世代間交流の計画者と今後の予定

各施設で主に世代間交流を計画している主体と、今後の計画の有無についてたずねた。

(e)合築・併設の状況

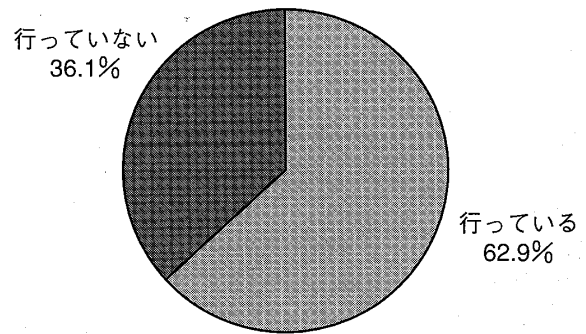
合築・併設施設の状況についてたずねた。現在、保育所と特養や児童館とデイサービスセンターなど、子どもと高齢者の施設が合築または併設されている施設が増えており、それら幼老統合施設における、幼老統合ケアが関心を集めている。京都市において、どのような幼老統合施設があるのかを調査した。

3. 調査結果

(1) 世代間交流の実施状況

全体の62.9%の施設で世代間交流活動が行われている（図1）。施設別では、小学校が80.9%と一番高い実施率であったが、逆に実施率が低かったのは中学校で39.6%となっている。

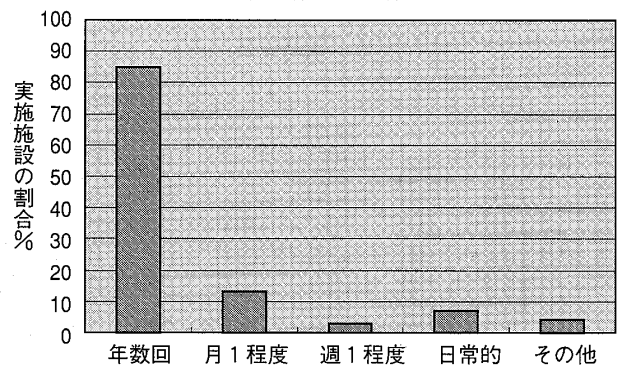
図1 世代間交流の実施



(2) 世代間交流の頻度

世代間交流を行っている施設の内、「年数回の交流」を85.3%の施設が行っている。しかしながら、「月に1度程度の交流」を行っている施設となると13.3%と低い数値になる。「日常的な交流」となると7.8%まで下がる。現在行われている世代間交流の多くが、年数回のイベント的な交流であると言える（図2）。

図2 世代間交流の頻度（複数回答）



施設別では、幼稚園では行われている世代間交流の100%が「年数回の交流」であった。対して児童館では「月1程度の交流」が23.7%、「日常的な交流」が13.2%となっている。各施設の形態、利用時間が関係していると考えられる。また、特別養護老人ホーム等では「月1度程度の交流」が33.3%となっている。これは、多数の子ども関連の施設から訪問を受けているものと考えられる。

主な施設ごとの世代間交流の頻度は表2の通りである。

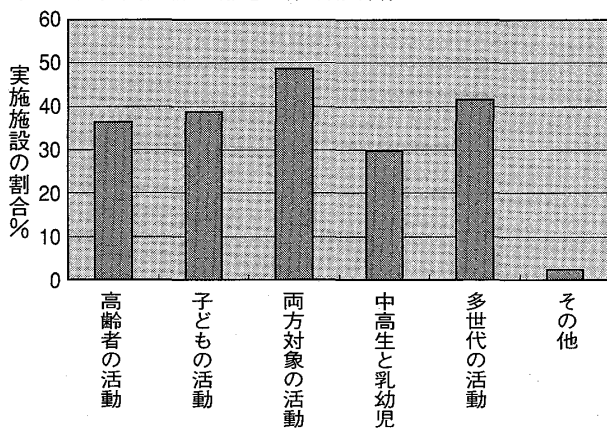
表2 主な施設ごとの世代間交流の頻度 (数値は%)

	年数回	月1程度	週1程度	日常的	その他
幼稚園	100.0	0	0	0	0
保育園	89.1	12.7	0	7.3	5.5
児童館	81.6	23.7	5.3	7.9	2.6
デイサービス	87.0	8.7	0	4.3	4.3
特養等	66.7	33.3	0	0	0
老人福祉センター等	83.3	16.7	0	0	0
中学校	94.7	0	10.5	5.3	5.3
小学校	81.6	5.3	5.3	10.5	7.9

(3) 世代間交流の形態

世代間交流の形態の全体的な状況は、「高齢者の活動」(36.3%)、「子どもの活動」(38.7%)、「両方を対象とした活動」(48.6%)、「中高生と乳幼児の活動」(29.7%)、「多世代が一堂に会する活動」(41.5%)となっている。形態の大きな差はみられない(図3)。

図3 世代間交流の形態 (複数回答)

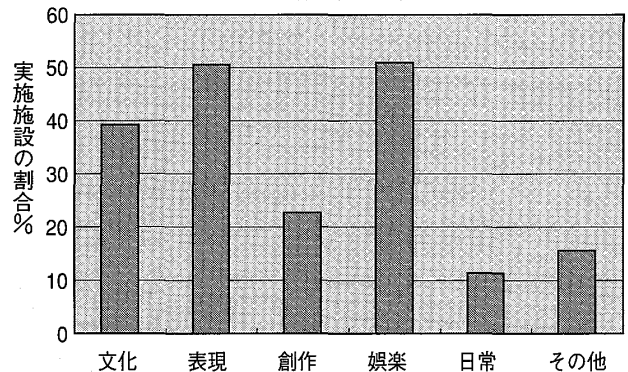


(4) 世代間交流の内容

世代間交流の内容は、「ゲームなど娯楽活動」(50.9%)、「発表会などの表現活動」(50.5%)が多く、次いで「芸能や伝承遊びなどの文化活動」(39.2%)となっている。「折り紙などの創作活動」(22.6%)、「日常的

な交流」(11.3%)は比較的少ない(図4)。

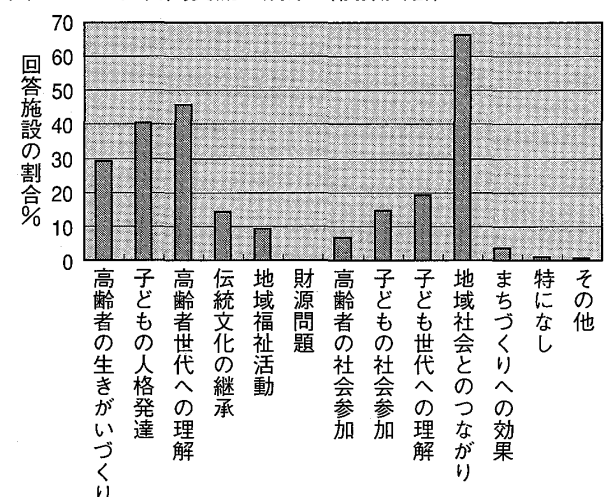
図4 世代間交流の内容 (複数回答)



(5) 世代間交流の成果・期待

世代間交流の成果として、もっとも回答が多かったのは「施設と地域社会のつながり」(66.5%)であった。次いで「高齢者世代への理解」(45.8%)、「子どもの人格発達」(40.6%)、「高齢者の生きがいづくり」(29.2%)となっている(図5-1)。

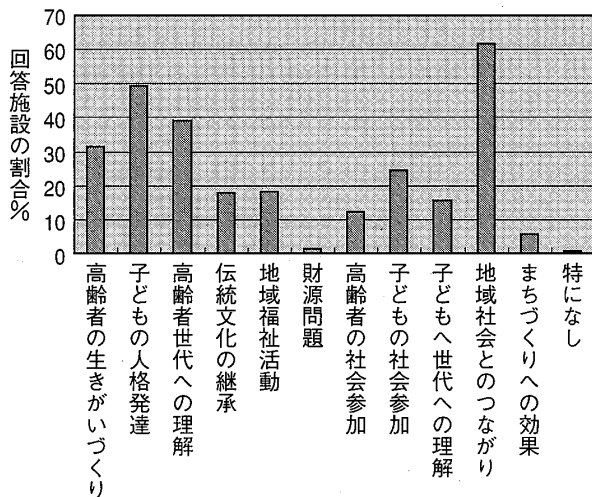
図5-1 世代間交流の成果 (複数回答)



また、今後の世代間交流に期待する効果として回答が多かったのも、「施設と地域社会のつながり」(61.8%)がトップで、次いで「子どもの人格発達」(49.5%)、「高齢者世代

への理解」(39.2%)、「高齢者の生きがいくくり」(31.6%)と成果の項目と上位は変わらなかった(図5-2)。

図5-2 世代間交流の期待(複数回答)



(6) 世代間交流の計画者と今後の予定

世代間交流の主な計画者は、「子ども施設の職員」(52.4%)が一番多く、次いで「両方の職員」(25.5%)であり、「高齢者施設の職員」(8.5%)は低い数値となっている。世代間交流は子どもの施設の職員が主導して進められているといえる(図6-1)。

また、「今後世代間交流を行いたいかな」という問いには、81%が「行いたい」と答えており、世代間交流に対しては概ね必要だと感じていることがうかがえる。(図6-2)しかし、具体的な計画を持っている施設は42.1%と半数ほどである。高齢者施設では、27.1%しか具体的な交流を持っていない(図6-3)。

(7) 合築・併設の状況

今回の調査では、20の施設が高齢者の施設と子どもの施設が合築、または併設されている幼老統合施設であった。施設種別の内訳は、

図6-1 交流の計画者

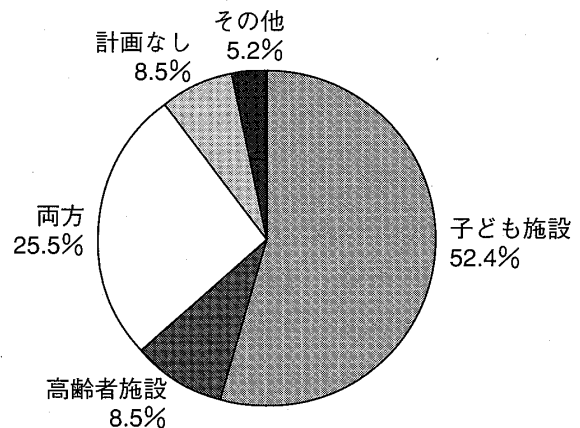


図6-2 今後の交流活動への意志

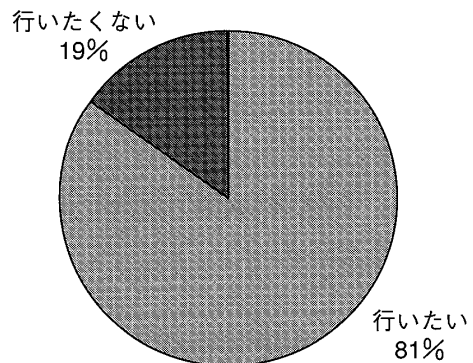
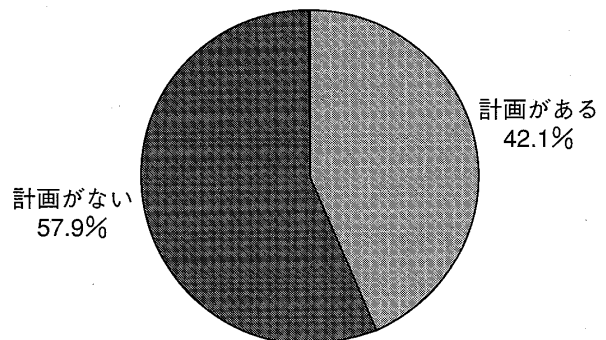


図6-3 今後の交流計画の有無



子どもの施設が、児童館(8)、保育園(3)、高齢者の施設が、特養等(3)、老人福祉センター等(3)、デイサービス(2)、ケアハウス(1)である。

統合施設における世代間交流の特徴は以下の通りである。

- ①世代間交流の実施率は90%。
- ②交流の頻度は月1度以上が50%。
- ③交流の主な成果は「地域社会とのつながり」

り」(61.1%)、「高齢者のいきがいづくり」(55.6%)。

④交流の計画は「両方の職員が行う」が77.8%。

幼老統合施設においては、継続的な世代間交流が他の施設に比べて活発に行われている様子がうかがえる。また、交流の計画には両者の意見が取り入れられている。交流の成果では、他の施設と同じく「地域社会とのつながり」が一番であるが、「高齢者のいきがいづくり」にも高い効果がみられる。

4. 考察

以上より、世代間交流の実態の特徴は以下のようにまとめられる。

(1) 約60%の施設で世代間交流活動が行われている

今回の調査結果においては、62.9%の施設が世代間交流を実施していた。世代間交流の取り組みは多くの施設に広がりつつあると考えられる。しかし、今回の調査で回答を得られなかった施設は、回答をした施設よりも世代間交流の実施率が低いことが予想される。その点を考慮すれば、実際はもう少し低い実施率である可能性がある。

(2) 年数回の単発・イベント的な世代間交流が多い

各施設で多く取り組まれている世代間交流の内容を調べてみると、ほとんどが年数回の単発・イベント的な取り組みであった。特に多かったのは、敬老の日や、地域イベントでの交流、高齢者施設への慰問・体験学習などであった。また、交流の内容は「娯楽活動」

「表現活動」「文化的活動」などが比較的行われている。

特筆すべき施設としては、京都市児童館における世代間交流の頻度で「月1度程度」の割合が比較的多かったことがあげられる。京都市児童館の活動領域には「共生のまちづくりを目指す地域福祉促進活動」が含まれており³⁾、幅広い層が利用できる施設となることが要因であろう。また、京都市児童館は、概ね中学校区ごとに設置されすべて小型児童館なので、小地域での活動が行いやすいという点も考えられる。このように、京都市児童館では継続的な世代間交流を実施できる可能性が他の施設に比べ高いと考えられる。

(3) 世代間交流活動の意義は地域とのつながりづくり

世代間交流に対する成果、期待は共に、「施設と地域社会のつながり」が66.5%と高い数値でトップとなっている。世代間交流は高齢化の問題や世代間分離の問題に対するアプローチだけでなく、施設の“地域化”への機会として活用されているといえる。

また、「今後の期待」の項目で「成果」の項目よりポイントが高いのは、「地域福祉活動への多世代の参加(8.4%→20.6%)」「高齢者の社会参加(9.0%→16.1%)」「子どもの社会参加(14.8%→19.4%)」などである。世代間交流が住民の社会参加の機会となることが期待されているのである。つまり、交流を行う参加者個人への恩恵だけでなく、「地域」との関連への期待が大きいといえる。

5. おわりに

今回の調査の結果からみると、世代間交流

は「地域社会とのつながり」に成果をあげており、さらに今後の期待においては世代間交流による住民の社会参加が望まれているといえる。しかし、現状ではほとんどが年数回のイベント的な交流であり、今後はより継続的な世代間交流の展開が期待される。

また、本調査では、34.0%という回収率がやや低かった点と、施設ごとの回収率にバラつきがあったことに課題を残した。調査内容に関しても、世代間交流がもたらす効果と、交流の内容との相関については十分な調査、分析が行えていない。しかし、世代間交流の実態の調査報告は少ないため、本調査は世代間交流研究の基礎的な調査としての意義はあると考えられる。

今後は、さらなる世代間交流の実態調査、分析と、世代間交流を地域づくりへとつなげ

ていくための効果的な方策の研究が求められる。

<注>

- 1) 国際世代間交流協会 (International Consortium for Intergenerational Program) とは、1999年にオランダで開催された「社会変革を促進するための第1回世代間交流国際会議」をきっかけに創設された団体。
- 2) 林廓子、「[老人と子ども] 統合ケアに関する自治体の取り組み状況調査」、国際長寿センター『超高齢社会における世代間ケアシステムのあり方についての調査研究』、1999年、pp.86～115
- 3) 京都市保健福祉局子育て支援部児童家庭課、『京都市児童館活動指針 (改訂版)』、2005年、pp.11